

インドと中国における宗教の自由への新しい脅威

教皇がヒンドゥー教の過激派を非難。北京政府はカトリック信者に対するコントロールを強める。

理由は異なるが、カトリック教会はアジアと世界で最も人口の多い大国でまたしても自由を制限されている。インドの場合は、先の6月3日 ad limina の訪問をした同国の司教たちへのヨハネ・パウロ2世の話の中で言及されている。

教皇は、ヒンドゥー教の過激派グループが他の宗教（キリスト教も含まれる）の自由な宗教行為に対するキャンペーンについて触れた。インドのいくつかの地方では「宗教や属する部族のために、人々は敵意や差別、ひどいときには暴力にさえ晒されている」と。事実、これらの被害がひどいのは、とくにダリ（一番低いカースト）の人々が、かなり頻繁にあることだが、キリスト教に改宗する際にである。「残念ながら、多くの地方では当局が過激派の圧力に屈し、改宗を妨害する不正な法律を出し、宗教の自由と言う基本的人権の行使を禁じ、もしくはキリスト教に改宗を決めたいくつかのカーストのメンバーへの政府からの援助を撤回している」と。そのような「強制的」と呼ばれる改宗を禁じた法は、多くの州で発布されたが、一番最近の例は最も人口の多い州の一つであるグジャラート州であった。

ヨハネ・パウロ2世は他の心配の種にも言及している。・・・たとえば、「胎児への死の脅威。特に女の子の場合」(中略)。

しかし教皇はネガティブな面だけについて話したのではない。インドのカトリック教会は「経済的には、他のキリスト教共同体に比べて貧しいが、人的資源において豊かである」と言う。なかでも、ヨハネ・パウロ2世は「修道者や司祭の召し出しの驚くべき多さと日曜のミサイ参加する信者の割合の高さ」を挙げている。

中国のカトリック信者に対する規則

中国では宗教の自由に対する脅威は中央政府から来ており、特にカトリック信者がその対象となっている。それについては、Fides 通信の元編集長 Bernardo Cervellera がイタリアの新聞 Avvenire (2003年5月27日)に語ったとおりである。政府は教会に対するコントロールを強化する新しい法律を作った。

政府が出した指針は中国カトリック愛国教会 (APCC) のためであるが、この教会は当局によって支えられコントロールされた、ローマ教皇から離された公式に認められた同国では唯一の教会である。

宗教関係局の局長 Ye Xiaowen は、これらの規定を政府が出した命令ではなく、ACPP が自ら作った規則であると言う。Xiaowen によれば、これらの規則は教会の「民主的な」統治における「空白を埋める」ために必要な措置であり、「独立、自治、自営」の原理に根ざしていると言う。

しかし、本当のところは、Cervellera の言うには、それが目指している独立とはローマ教会からの独立であって、政府に対する従属の度合いは増しているのである。彼は言う。「この新しい規則はカトリック教徒には受け入れることができないものだが、あたらな迫害の波を起こすかも知れない」と。

中国政府によれば、ACPP には400万から500万人の信者、70人の司教、2600人の司祭がいる。他方、700万人の信者、47人の司教、1000人前後の司祭が、地下教会に属している。